



21年度の施政方針を述べる大蔵市長(後列左 落合議長、右 月本局長)

当初予算めぐり活発に論議 「事業の選択」と「財源の集中」どう反映

今定例会の代表・総括質問では、平成二十一年度の施政方針や当初予算、本市の財政状況や外郭団体の見直しなどについて議論が集中しました。また、新市庁舎の建設計画や定額給付金への本市の対応および地域医療の支援体制についても質疑があったほか、経済の分野では、産業の活性化や花と緑のふれあい拠点(仮称)整備事業について、環境の分野では、(仮称)次期環境事業センターの整備について、教育の分野では、学習指導要領の改訂や就学援助についてなどが審議の焦点となりました。

これらの質疑内容を、各常任委員会での質疑も併せて二六面と八面に紹介します(質問を行った議員名と主な項目は七面に掲載します)。

議員 百年に一度とも言われる危機的な世界金融情勢の中、平成二十一年三月定例会において二十一年度の当初予算案が示されたが、この予算の特徴を伺いたい。

企画部長 歳出総額を直ちに縮小することは市民生活に大きな影響が出るため、これまでの行政サービス水準を極力保てるよう、大きな枠組みとしては、税収の大幅な減収見込みを市債と財政調整基金で補てんする予算としたことである。また

議員 市債の恒常的な発行等による行政運営は好ましくないため、事業の在り方や手法の検討などさまざまな点でこれまで以上に一歩進む契機となる予算とも聞きたい。

議員 市長は施政方針で「事業の選択」と「人材と財源の集中」の重要性を述べた。予算編成に当たり「選択と集中」はどこに反映されたのか。

企画部長 本市が重点的に取り組む政策は平塚市総合計画第一次実施計画に掲げた事業であり、西部福祉会館などの整備費

建設事業を計上した総務費、西部福祉会館整備事業や扶助費などが多くを占める民生費、小中学校体育館耐震補強事業などを計上した教育費は増額したが、他の費用は減額している。

議員 当初予算の要求段階から約四〇億円の事業の見直しや先送りを行ったと聞くが、これらの事業について今後のように対処していくのか。

企画部長 二十一年度は後年度負担を考慮し、限られた財源での事業選択を行った。これらの事業については、今後「最小の経費で最大の成果を生み出す」という行政運営の原点に立ち戻り、予算づけを行っていききたい。

市債残高減少するも依然厳しい財政状況

議員 厳しい経済情勢の中、本市の財政状況をどう認識しているのか。

企画部長 今後急速な景気回復を見込むことは難しく、市債等での対応しなければならぬ状態が続く可能性がある。また市民の高齢化に伴う医療費の増加等や既存の公共施設の建て替えなどを考慮すると非常に厳しい財政状況だと認識している。

議員 市債発行現在高は二十一年度末で市民一人当たり約四五万円になるとのことだが、他市と比較した場合、本市はどのような状況なのか。

企画部長 二十一年度末の市債発行現在高は、全会計では償還が進み、前年度比で約七億七〇〇〇万円減少する見込みである。また十九年度決算では、市債を含めた将来負担比率は二八・九%であり、県内一七市の平均である七五・八%を大幅に下回っており、高水準ではないと認識している。

**市の組織再編から1年
新たな部署の設置効果など聞く**

議員 本市が効率的・効果的な行政運営を進めるため、機構改革を平成二十年四月に実施してから一年が経過した。組織の再編などにより新たな部署も設置されたが、その効果を聞きたい。

総務部長 例えば健康・二部九課が削減されたが、

組織の管理面をどのように評価しているのか。

総務部長 一つの部署で多くの仕事と人員を管理しなければならぬ面が出たが、必要な人員を有効かつ臨機応変に活用することが可能となった。この点は部長課長のマネジメント能力が発揮できる部分であり、機構改革により効率的・効果的な管理運営が可能になったと考える。

**外郭団体の見直し
補助金の削減率 設定根拠問う**

議員 平成二十年十二月に公益法人改革三法が施行され、外郭団体は新たな制度により存続、解散などの判断が求められている。本市では二十年度から二か年で外郭団体の見直しを実施しており、「外郭団体見直し方針」

連する七六事業のうち六二事業については成果が上がったとの評価がなされている。

議員 巨額の費用を伴う市役所新庁舎建設事業については、マンフレストに取入れられている。この事業の実施について見解を聞きたい。

市長 市政の執行においてはマンフレストがさまざまな行政課題に対応しているか、この事業は優先順位の高い事業と判断したため推進するものである。

**市長のマンフレスト
自ら外部評価を受けた経緯尋ねる**

議員 平成二十一年一月、市長のマンフレストに関するシンポジウムが開催された。その際、市長が二年前の選挙で掲げた政策についての検証結果が報告されたが、市長自ら第三者機関による外部評価を受けることとした経緯を聞きたい。

市長 平成十九年に行われた選挙に当たり、市長として今期実現しようとする政策に関する約束を

市民と交わした。その選挙から一年半が経過し、市民との約束がどこまで達成できたかを自らに問い、市民に明らかにすることが責務と考え、客観的に評価・検証できる第三者に評価を依頼したものである。

議員 庁内においては企画部がマンフレストの進行管理を行っていると思うが、マンフレストに対する内部での評価は実施しているのか。

市長 マンフレストに掲げた事業は平塚市総合計画第一次実施計画などに取り入れられている。マンフレストに特化した評価は行っていないが、第一次実施計画の評価については毎年度実施している。

議員 第一次実施計画内のマンフレストに関連する事業における評価内容を聞きたい。

市長 マンフレストに関

**修繕等の財源確保へ
公共施設整備保全基金を設立**

議員 本市では現在三九二の公共施設内に一三四三棟の建築物があるが、その多くで老朽化が懸念されている。公共施設の適正な維持・保全を図るため、平成二十一年三月定例会で平塚市公共施設整備保全基金条例を提案する目的を聞きたい。

総務部長 本市では一九七〇年代から八〇年代の間に多くの施設を建設し

ており、今後一斉に老朽化が進み、修繕等の経費が増大する見込みである。現状の施設機能を維持し、市民が安全で快適に施設を利用するには施設保全のための安定的な財源を確保することが必要であるため、基金を設置するものである。

議員 この基金の対象となる公共施設について聞きたい。

総務部長 平成二十年十一月に策定した「中長期保全計画」に位置づけた、原則として延床面積一〇〇平方メートル以上の建築物である。

議員 厳しい財政状況の中、この基金の財源はどのように措置するのか。

総務部長 行政目的の終了により不要となる財産や遊休地を売り払うことにより得られる収入を基金に積み立てていく。また財政状況を勘案しながら一般財源からの積み立ても考えている。